



北方領土返還要求運動  
シンボルマーク

# 北方領土返還要求運動 奈良県民会議 第31回 奈良県民大会



択捉島 日本人墓地



国後島・白山

国後島

色丹島・穴瀬湾の夕焼け

色丹島

南舞群島

水晶島・瓦尻浦

2012年 知床半島より国後島を撮影

とき 平成29年2月15日(水) 13:00~15:10

ところ 東大寺総合文化センター 金鐘ホール

主催 北方領土返還要求運動奈良県民会議

共催 (独) 北方領土問題対策協会

後援 内閣府北方対策本部 外務省

お問い合わせ

北方領土返還要求運動 奈良県民会議事務局(奈良県広報広聴課内)

☎0742-27-8325 <http://www.hoppou-nara.org/>



# 次 第

## 開 会

主 催 者 挨 捂	奈良県民会議 会長	新 谷 紘 一
来 賓 挨 捂	奈良県 知事	荒 井 正 吾 様
	奈良県議会 議長	川 口 正 志 様
大 会 決 議	奈良県民会議 副会長	西 本 安 博
発 表	奈良県立青翔中学校 学生	笠 谷 真 由 様
	奈良県立青翔中学校 教諭	今 井 啓 文 様
講 演	作家	竹 田 恒 泰 氏
閉 会		

# 内閣府メッセージ

北方領土返還要求運動奈良県民会議第31回県民大会の開催に当たり、御挨拶を申し上げます。

まず始めに、本大会に御出席の皆様方におかれましては、北方領土返還実現のため、日頃より返還要求運動の推進に多大な御協力を賜り、心から感謝申し上げます。

私は昨年の9月、北海道根室市の納沙布岬を訪問しました。北方領土を目の前にして、四島の一日も早い返還を願う元島民の皆様の強い望郷の思いなどをお聞きすることで、改めて北方四島返還に向けた決意を強くいたしたところであります。

昨年12月の日露首脳会談において、安倍内閣総理大臣、ブッシュ・ロシア大統領の両首脳は、「新たなアプローチ」に基づき、四島において共同経済活動を行うたの「特別な制度」について、交渉を開始することで合意しました。総理は「これは平和条約の締結に向けた重要な一步であります。」と、述べています。今後、交渉を進展させるためには、国民一人一人が、この問題への関心と理解を深め、政府と国民が一丸となって取り組むことが重要です。私も北方対策担当大臣として、情報発信を強化して国民世論の喚起を図っていきたいと考えております。

戦後70年余が過ぎ、元島民の方々の高齢化が深刻となる中、次代を担う若い世代の関心と、正しい理解が不可欠です。このため、政府においては、一人でも多くの方に北方領土問題について知っていただくため、分かりやすく解説したホームページを立ち上げました。また、北方領土隣接地域の交流人口を増やすことが北方領土への国民の関心を高めることになるとの思いから、昨年、北方領土隣接地域への訪問客拡大の検討会議を創設し、現在議論を進めているところです。

今後とも、北方領土の早期返還実現のため、本大会御出席の皆様方と連携して取り組んでいきたいと考えております。皆様方から一層の御協力を賜りますことを改めてお願ひ申し上げて、私の挨拶といたします。

平成29年2月15日

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

北方対策本部長 鶴保庸介

# 外務大臣メッセージ

本日お越しの皆様におかれでは、日頃から北方四島の返還に向けた環境整備、国民世論の啓発と結集のため、様々な活動に御尽力いただき、心から感謝申し上げます。

北方領土は我が国固有の領土です。日露間の最大の懸案事項である北方領土問題が今もなお未解決であり、日露間の平和条約が締結されていないことは誠に遺憾であります。元島民の皆様が高齢となられている現実を踏まえ、一日も早く解決する必要があるとの思いを強くしています。

北方領土問題については、昨年4月の日露外相会談で、双方の歴史的な解釈や法的な立場に違いはあるも、その上に立って、双方に受け入れ可能な解決策を作成していくことを確認しました。その後、5月のソチ、9月のウラジオストク、11月のリマで首脳会談が行われ、12月初頭には私も訪露し、日露外相会談を行いました。その上で昨年12月のブータン大統領訪日の際に山口県長門市で行われた日露首脳会談では、平和条約問題について率直かつ非常に突っ込んだ議論が行われ、その結果、平和条約問題を解決する両首脳自身の真摯な決意が表明されました。また、四島において共同経済活動を行うための特別な制度に関する協議の開始に合意するとともに、元島民の方々の墓参の手続を改善することで一致したところです。

政府としては、今後ともロシアとの政治対話を積み重ねつつ、北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結するとの一貫した方針の下、腰を据えて一層精力的に交渉に取り組む決意です。

政府がロシアとの交渉を強力に進めていく上で、北方領土返還要求が日本国民の総意であることを明確に示し続けることが重要です。北方領土返還の実現に向け、引き続き力強い御支援と御協力を賜りますよう改めてお願い申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。

平成29年2月15日

外務大臣 岸 田 文 雄

# 北方領土問題対策協会メッセージ

北方領土問題県民大会の開催に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

本日、ご参集の皆様におかれましては、北方領土の一戻も早い返還実現のため、當日頃から地域の先頭に立たれ、熱心に返還要求運動に取り組んでいただきており、改めて厚く感謝申し上げます。

さて、皆様ご存じのとおり、昨年12月に行われた日露首脳会談の結果、両首脳は、平和条約問題を解決する自らの真摯な決意を表明するとともに、四島において共同経済活動を行うための特別な制度に関する協議の開始に合意すること、また元島民の方々が自由に墓参・故郷訪問したいとの切実な願いを叶えるため、人道上の理由に立脚して、あり得べき案を迅速に検討することで合意しました。

当協会といたしましては「我が国固有の領土である北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結する」という政府の基本方針に基づいて、今後も粘り強く返還要求運動を続けていくことが大切であると考えております。

2月7日「北方領土の日」を中心として、全ての都道府県において様々な啓発・広報活動が展開されております。

当協会としましても、引き続き全国の皆様と手を携え、政府の外交交渉の原動力となる世論の結集に向け様々な活動を推進してまいります。

本日ご参会の皆様方におかれましては、北方領土が返還されるその日まで、地域、職場、家庭、学校からこの問題を発信し続けていただき、返還要求運動の輪を更に大きく広げてくださいますようお願い申し上げ、私の挨拶といたします。

平成29年2月15日

独立行政法人 北方領土問題対策協会

理事長 荒川 研

# 根室市長メッセージ

北方領土返還要求運動奈良県民会議におかれましては、日頃より、北方領土返還要求運動に積極的に取り組まれており、その熱意とご尽力に対し、心から敬意と感謝を申し上げます。

終戦直後、北方四島が旧ソ連に不当に占拠されて以来、その解決をみることなく 70 年以上もの歳月が経過しております。

このような中、昨年 5 月にロシアのソチで行われた首脳会談において、今までの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で交渉を精力的に進めていくことで一致し、北方領土問題の進展への期待感が強まりましたが、12 月 15 日に山口県長門市で行われた首脳会談においては、残念ながら具体的な道筋は見えず、領土問題の厳しさを痛感するものがありました。

その中で、四島での共同経済活動や北方墓参の拡大など新たな合意がなされたことから、今後の進展に期待するところであり、厳しい状況を踏まえながら、北方領土問題が少しでも前進するために、我々原点の地の役割を果たしていく決意であります。

領土問題の解決には国の強力な外交交渉と、それを支える国民世論の結集が最も重要であることから、私たち「北方領土返還要求運動原点の地」の根室市民は、一日も早い北方領土問題の解決に向け、今後とも返還要求運動に邁進していく所存でありますので、引き続き、絶大なる御支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本日の大会の御盛会と、御参集の皆様の益々の御健勝、御活躍を心から御祈念申し上げ、メッセージといたします。

平成 29 年 2 月 15 日

根室市長 長 谷 川 俊 輔

# 講演 ロシアよ！領土を還したまえ！



たけだ つねやす  
竹田 恒泰 氏

## 【略歴】

作家。昭和 50 年（1975 年）、旧皇族・竹田家に生まれる。

明治天皇の玄孫にあたる。

慶應義塾大学法学部法律学科卒業。

平成 18 年（2006 年）『語られなかった皇族たちの真実』（小学館）で第 15 回山本七平賞を受賞。

『日本はなぜ世界でいちばん人気があるのか』『現代語古事記』など多数の著書を上梓している。

また、全国 17ヶ所で開催している「竹田研究会」を開催している。

## 【代表的な著書】

『日本はなぜ世界でいちばん人気があるのか』（PHP 研究所）

『現代語古事記』（学研プラス）

『日本人が一生使える勉強法』（PHP 研究所）

『日本の礼儀作法～宮家の教え～』（マガジンハウス）

## 【DVD】

『古事記完全講義・入門編』

『古事記完全講義』 BOX1～4 全 16 枚（各ボックス 4 枚組）

『ロシアよ！領土を還したまえ！』

# 大 会 決 議 (案)

本日、我々は、歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島からなる北方四島の早期返還をめざすため、第31回目の北方領土返還要求運動奈良県民大会を開催した。

北方四島は、歴史的にも、国際法上からもわが国固有の領土であり、これらの早期返還の実現は、日本国民にとって長年の悲願である。

これまで我々は県民世論に支えられながら、30年以上にわたり北方四島の返還要求運動を展開してきたが、戦後71年を経た今日もなお、ロシアによる不法占拠の状態が続いていることは誠に残念である。

安倍首相及びプーチン大統領は、昨年12月、山口県長門市及び東京で行われた交渉において、北方四島における日本とロシアによる共同経済活動に関する交渉を進めることに合意し、平和条約問題を解決する決意を表明したが、依然北方領土の返還には至っていない。

北方領土問題は日露間に残された最大の懸案事項という認識のもと、政府はこの問題の解決を次の世代に先送りすることなく、強い意思をもって交渉を続ける必要がある。

我々も、北方領土の一日も早い返還実現のため、長年にわたり啓発活動や世論高揚のための運動を推進してきたが、改めて、北方領土返還への県民の声を一層結集させ、今後もねばり強く運動を推進していくことをここに決議する。

平成29年2月15日

北方領土返還要求運動奈良県民会議